

## 介護職員基礎研修の動向

介護職の質向上への期待は高い  
費用と人材不足が受講のネック

介護職員基礎研修の導入にあたり、訪問介護事業者およびホームヘルパー養成事業者を対象に、独自にアンケート調査を実施。同時に、大手介護事業者や、基礎研修の導入に意欲的な養成事業者へのインタビューも行った。PART2では、これらの結果から、基礎研修導入に向けた動向を明らかにする。

## 介護事業者

「業界の質向上につながる」  
全体の76・8%が評価

介護事業者は今回の介護職員基礎研修の導入をどのようにとらえているのだろうか。都市部における43

81の訪問介護事業所経営者・管理者を対象にアンケートを実施した（回答数396、回答率9・0%）。

介護職員基礎研修の導入による業界全体への影響について尋ねたところ（複数回答）、「質の向上につながる」と評価する回答が76・8%にのぼっている（図1）。また「利用者に与える安心感が増す」も44・7%と高い。自事業所への影響についても、「従業員の質

向上につながる」と評価する回答が78・8%にのぼっており、基礎研修に対する期待が感じられる結果となっている（図2）。「その他」では、「専門職としての意識が高まる」という評価も見られた。

一方で、「事業者の経済的負担が増える」（38・6%）、「研修コストの負担が増える」（43・2%）など、介護業界・自事業所どちらにおいても4割近くが経済面への不安を示している。また、「介護職就業の難易度が高くなる」「介護職志望者が減る」「人員確保の面で不利になる」など、人材不足に関する懸念もそれぞれ3割程度に達している。

寄せられた意見のなかには、「中高年のヘルパーは事業所にとって欠かすことのできない存在だが、長時間の研

## 【介護事業者アンケート調査概要】

調査方法：FAXにて質問票送付、回答

調査地域：北海道・千葉・埼玉・東京・神奈川・愛知・大阪・福岡の8都道府県

調査対象：上記地域の訪問介護事業所経営者・管理者

送付件数：4,381件

調査期間：2006年10月24日～27日

有効回答数：396（回答率9.0%）

図1 基礎研修導入による介護業界への影響（複数回答）

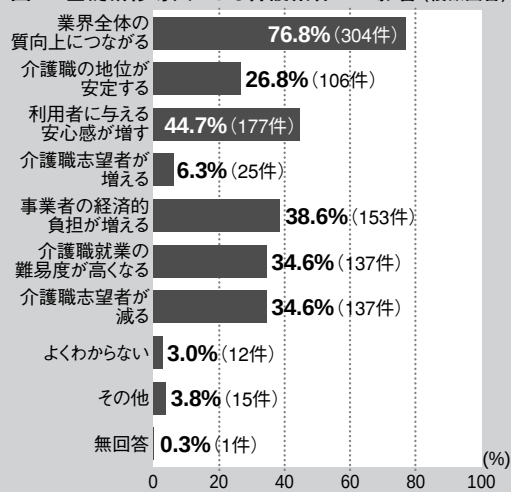


図2 基礎研修導入による自事業所への影響（複数回答）

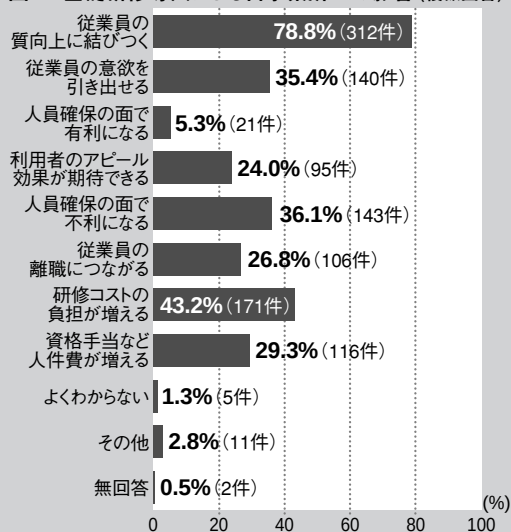
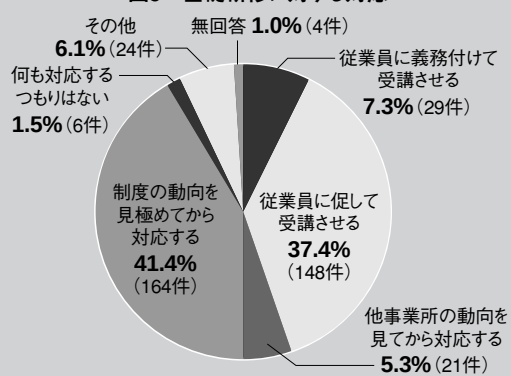


図3 基礎研修に対する対応

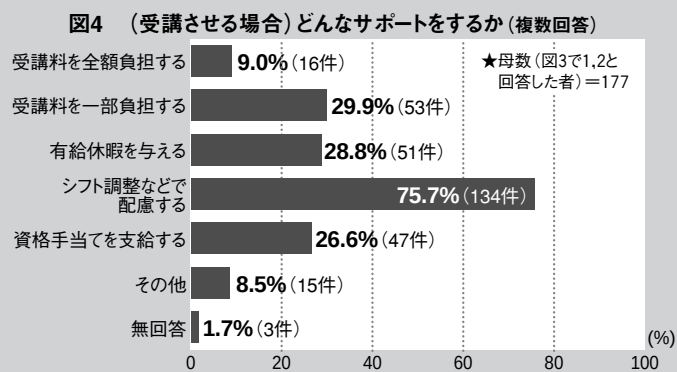


## 特集 いよいよスタート！ 介護職員基礎研修を活かす

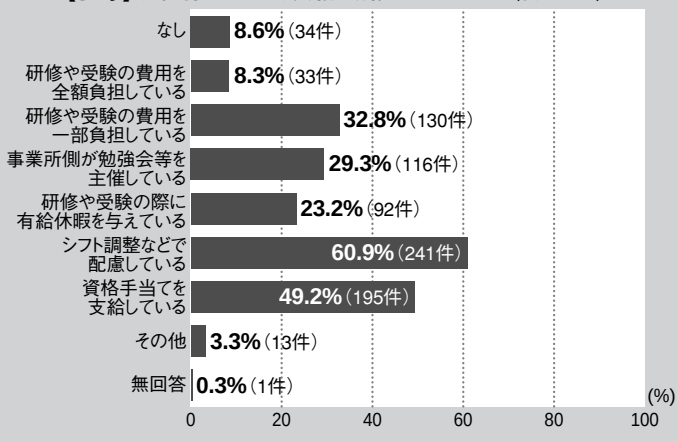
修は負担感が大きく離職者が増えることが心配」との声もあった。

事業所として介護職員基礎研修に対する姿勢を尋ねたところ、「制度の動向を見極めてから対応する」と回答した事業所がもつとも多く、41・4%（図3）。一方、「他の事業所の様子を見る」という回答は少なかった。「従業員に促して受講させる」と回答した事業所は全体の37・4%で、「義務付けて受講させる」と回答した事業所を合わせると約45%が前向きな意向を示している。

また、従業員に受講させる方針を示した事業所に対し、予定している



【参考】現在行っている、資格・研修へのサポート（複数回答）



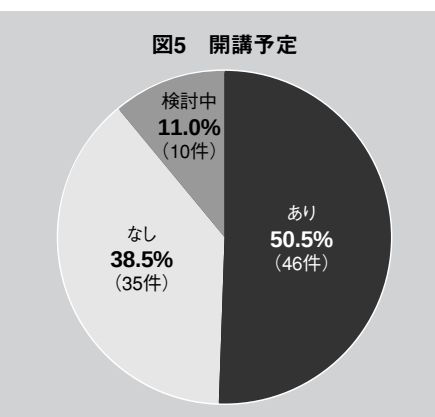
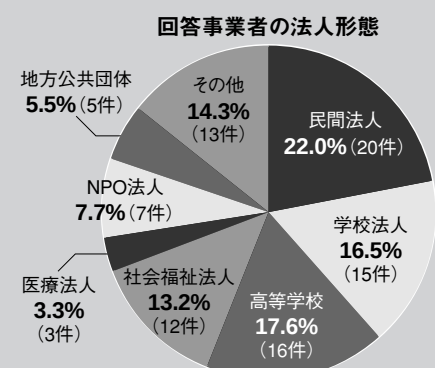
## 養成事業者

「開講予定あり」が半数  
多くが2級修了者を想定

た。一方で、「研修は事業所のためではなく、本人のためという意識が不足している」として、介護職員の自己責任で受けるものとする意見もある。介護職員基礎研修に対する全体の

意見では、「費用や期間、研修内容など詳細を知りたい」という声が多く寄せられた。なかには、「今の中途半端な位置づけでは受講者はいない」との批判もある。

【養成研修事業者アンケート調査概要】  
調査方法：郵送にて質問票送付、FAXにて回答  
調査地域：全国  
調査対象：ホームヘルパー養成研修事業者  
送付件数：5,080件  
調査期間：10月23日～11月2日  
有効回答数：91（回答率1.8%）



養成事業者の動向はどうか。全国のホームヘルパー養成研修事業者5080件に郵送でアンケートを送付、FAXにて回答してもらった（回答数91、回答率1・8%）。介護職員基礎研修の開講予定については、過半数の46校が「ある」とした（図5）。また、開講予定の有無にかかわらず、約7割が「ホームヘルパー養成研修は継続する」と回



中小規模  
養成事業者

## 特色生かした研修内容で 積極姿勢の“先行組”も

札幌市に本社を置く、株式会社社会教育総合研究所は、年明けの開講を予定しており、すでに具体的に動き始めている。1月中旬に、まず札幌

で開講し、その状況を見て首都圏でも展開していく予定だ。

同社代表取締役・覚知希与士氏は、「現在、道内の介護事業者を対象に営

同社は介護事業においても、「報酬上の加算などがない限りは、特に従業員の基礎研修の受講に対するインセンティブは考えていない」という。

対応については「制度改定に合わせていくしか選択の余地はない。時期は様子を見ながら決めていく」と、やはり制度の行方を見守る姿勢だ。

る当社の養成事業所の情報をそれぞれ公表するととなると相当な負担」と悩みのタネになっているようだ。

さらに北村氏は「実習が長期間になるほど、まじめに教育する良い介護事業所は負担が増す。受け入れるのは実習生を人手として考える介護事業所だけになることが考えられる。それで果たして理想的な実習が行えるのか」と実習先の問題も指摘する。

このほかヘルパー養成研修に関しては、「会社として決定したことではないので、あくまで私見ですが」と前置きしたうえで、「今のうちに受講すれば後が楽になる」と強調し、受講生がいる限りヘルパー研修受講を積極的に勧めていくことになるだろう」と話す。

一方、株式会社コムズンは、基礎研修についての質問に対し、介護事業に関する項目のみ文書で回答。養成事業については、「現在検討中」とのことだった。

同社は、業界全体への影響について「研修コストの増加により、事業者の経済的負担が増え、また研修期間が長期化して就業までのハードルが高くなる」と見ている。また、自社への影響については、「非常勤雇用者がさらに減少することが予測され、顧客ニーズに合わせた柔軟なサービス提供に悪影響を与える可能性がある。質の向上のためには当社独自の研修で対応したほうが効率的かつ効果的」と、基礎研修に対しては慎重な見解を示している。

介護事業と養成事業の両事業を行う大手はどう見ているのか。

株式会社ニチイ学館取締役の北村俊幸氏は、「全国に講座を展開してい

業界大手

## 大手は準備をしつつ 様子見の姿勢

るため、都道府県によって動きが異なります。現在は、要綱や指定の時期について調査をしているところです。やるからには先鞭をつけて一気にや

りたいとも思いますが、今回の介護保険の報酬抑制も含めて、事業経営は厳しい状況ですから、受講生が集まらないなかではむやみに開講はできないでしょう。今の段階では時期についてはつきりと答えられません」と慎重な姿勢を示す。

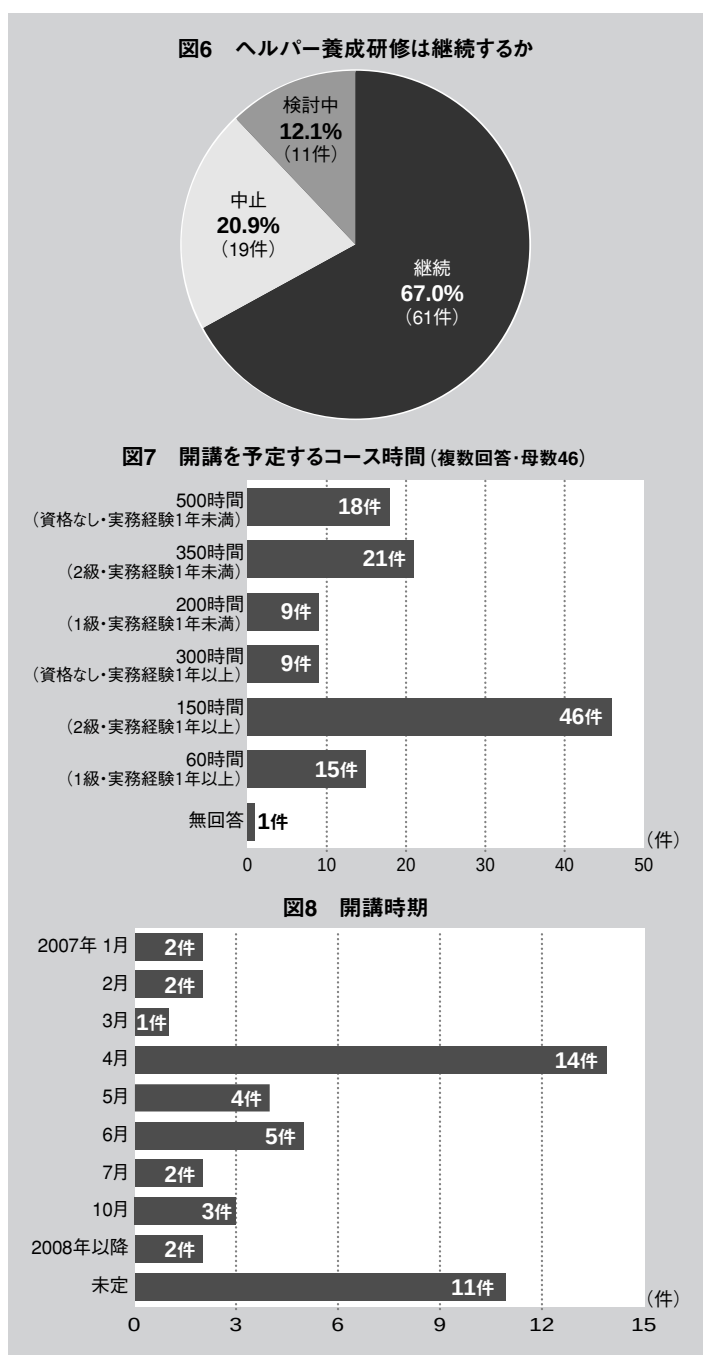
具体的な内容はまったく決まっていないとしながらも、北村氏自身は「5

答している（図6）。開講を予定している時間を聞いたところ（複数回答）、46校すべてが150時間（ヘルパー2級・実務

経験1年以上）を開講すると回答。次いで、350時間（ヘルパー2級・実務経験1年未満）が21校となっており、ヘルパー2級を対象に開

講を考えている事業者が多いことが明らかとなった（図7）。開講時期は2007年4月を予定しているという回答がもっとも多い（図8）。

「開講予定あり」と回答した1校は、社会人を対象にしたヘルパー養成研修を行っており、基礎研修についてもヘルパー養成研修了者を対象に開講を想定しているという。担当者は、「卒業生からの問い合わせが多く、就職後あまりなかった勉強の機会として期待する声が多い。500時間の開講は難しいが、ヘルパー養成は今後も継続し、現任者向けに基礎研修を行っていきたい」と話している。



高等学校からは16校から回答があったが、1校を除きすべて「開講予定なし」だった。電話による追加取材に対し、ある高校は「時間数の問題から難しい。福祉人材養成の第一歩として資格を持たせる意味でも、ヘルパー2級の養成研修は続けていく。基礎研修は現場に出てから取得してもらふことになるだろう」と答えた。

業中だが、基礎研修の認知度はまだ低いという印象。また、過去2年間のヘルパー養成研修修了者2000人を対象にDMを送ったが、問い合わせがあったのは50人。反応は鈍いと感じる」と語り、認知度の向上を当面の課題としている。

研修形態については「通学を推奨したいが、現場に従事している現任者の事情を考えると通信も必要だろう」と考える。

基礎研修では各科目の修了時に、知識や技術の習熟度を確認するため、修了評価が行われることになる。研修修了者を採用する介護事業者からの評価は、ヘルパー研修修了者より高くなるだろうとの予測から、「新規の受講生向け（500時間コース）を積極的にやりたい」と言う。一方、150時間コースは、「事業者サイドは費用・時間を出せないという声が多く聞かれる」と話す。

費用と期間については、「500時間間で30～35万円、時間単価で700円くらいになる見込み。期間は6時間×20日稼働で、最短4カ月程度の設定にする予定」という。

具体的な講座内容はこれから検討していくことだが、講師からの反応は、「ヘルパー養成研修では時間の制約があり教えきれなかったが、基礎研修のカリキュラムは講座内容が組みやすい」「修了評価で習熟度を確認する

ことができる」など概して好意的であるという。

また、情報開示については、「きちんとしたカリキュラムを実施している事業者には有利。当社のような中小規模の事業者も評価される」とプラスに受け止めている。

さらに、「豊富な事例に裏打ちされた授業内容と実践的な介護技術で養成機関の差が表れるのでは。いずれも講師の現場経験が重要になると思う。ヘルパー養成に比べて受講生の数は限られてくるが、目的意識がはっきりしている点が大きな違い。」「ようやく介護の教育体系の第一歩が踏み出される」と感じる」と意欲を示す。

埼玉県でヘルパー養成事業を行う株式会社アイ・ヘルパー・ジャパンも、小規模の強みを活かした研修を考えている。

同社代表取締役の井上文二氏は、「焦りを感じている修了生から、開講の要望が多い。まずはそれに応える形で始める。極力費用は抑えたいと考えているが、恐らく時間1000円くらいになるのでは」と話す。

「当社は生徒一人ひとりの顔を覚え、コミュニケーションを密にとること、人間性を高める授業を行っているのが特徴です。また、授業の振り替えといった個別対応も小規模だからこぞできる」と言い、こうした強みを基礎研修でも打ち出していく方針だ。

## まとめ

# 介護職の向上心を引き出す効果に期待

今回の取材を通し、各方面から聞かれたのが、「基礎研修の位置づけがはつきりしていないため、対応に踏み切れない」という声だ。「受講者、実施事業者ともに集まらず、結局は2級ヘルパーが主流のままとなるのではなかいか」あるいは「いずれ介護福祉士養成校だけがルートとなり、基礎研修自体もなくなるのではないか」といった懸念を示す人が少なくない。

「この基礎研修の影響による介護職員不足のために撤退する事業者も出てくることだろう。報酬と人材、2つの蛇口を閉めることで、介護マーケットの縮小を図るのが厚労省の狙いでは」と、穿った見方をする介護事業所幹部もいた。

こうした不安を払拭し、基礎研修をシステムとして定着させるためにも、位置付けと方向性を明確に示すこと、報酬体系などの評価や支援策が望まれている。

いずれにせよ、介護業界内外から、「介護職の質向上」が求められていることは間違いない。今回の介護事業者アンケートに寄せられた意見をみると、基礎研修に対し「本人たちの自己研さんの場となる」「現状に満足し

てしまっている人が多いと感じている。ただ単に、介護福祉士までの『通過点』ではなく、自分を『ステップアップ』させることの大切さを感じられる研修をしてほしい」など、介護職員の向上心を引き出す効果への期待の高さも目立つ。

養成事業者は受けるに値する充実した研修を行う努力をし、介護事業者は受講者への最大限のバックアップをしていくことが、介護サービスの質を高めていくために求められている。

